

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	02	目	02
事務事業名	地域子育て支援拠点事業								
担当部署	健康福祉部児童家庭課	403000	電話	0187-63-1111			内線	103	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	02:子育て支援の充実
	施策	02:育児支援の充実
	施策の内容	04:育児情報の発信・提供
根拠法令等	児童福祉法 保育所保育指針	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	家庭における子育てに対する身体的・精神的負担、育児不安等を解消するため、相談や保護者同士の交流、乳幼児が楽しく遊べる場を提供する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	子育て家庭の親と子ども
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	各地域の保育所8カ所にセンター型の地域子育て支援施設を設置し、週5日次の事業を実施する。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに不安や悩みなどを持っている子育て親子に対する相談・援助の実施 ③様々な育児や子育てに関する情報の提供 ④子育て支援に関する講習会等の実施
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	交流会、相談会、講習会等の実施により、地域の子育て機能の充実と子育て不安感等が緩和される。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 開設延べ日数(週5日×8カ所)	日	2,000	2,000	2,000
	② 交流活動の実施(各施設月2回)	日	168	192	189
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 交流活動参加者数	人	5,821	5,654	4,628
	② 相談者数	人	67	375	328
	③				
投入コスト	決算額		15,311千円	24,936千円	22,210千円
		一般財源	4,757千円	11,805千円	10,425千円
	人件費		2,141千円	2,141千円	2,114千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	17,452千円	27,077千円	24,324千円

事業を取り巻く環境	核家族化が進んでいる中、子育てに悩む保護者が多くなってきており、保育所内に設置している子育て支援センターにおいて相談を随時受け付けている。 平成22年度は、月2回の事業を積極的に広報等で周知することにより、参加者が増加している。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	子育て中の親子が交流したり、子育てに関する悩みを気軽に相談できる場所が求められている。 子育て支援は、行政主導の下進めていかなければならないと考える。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	交流活動への参加者は減少傾向にあったが、平成22年度は広報等による周知で増加してきたことから、環境をさらに整える必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	今年度から専任職員を置かず、保育所スタッフの兼任で事業を行っており、経費を削減できている。園だけの事業ではなく、保健センターや公民館との合同で事業を進めている。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	今後も広報等PRに努め、潜在的なニーズを掘り起こし、子育てを支援する。 また、各園の単独での事業ではなく、複数園合同や保健センター、公民館等との合同事業など、改善しながら効率的な実施を行う。